

ディスクロージャー誌

2008

ジャパンネット銀行



## CONTENTS

経営理念	3
沿革	4
ごあいさつ	5
当社の概要	6
役員の状況、組織図	7
主要経営指標	8
安心してお取引いただくために	9
セキュリティ対策	11
口座不正利用者に対する取り組み	12
ヤフー株式会社との業務提携について	13
主な業務内容(商品・サービス)	15
事業の概況	31
業務運営の状況	35
確認書、財務諸表	37
損益の状況	43
業務の状況	46
自己資本の状況	50
決算公告、開示規定項目一覧表	57

# 1

インターネット専門銀行として  
先進的で魅力あふれる  
金融サービスを提供する銀行

# 2

お客様の視線に立ち、  
お客様とともに  
歩む銀行

# 3

人間性にあふれ、  
働きがいのある銀行

 沿革

---

**2000年**

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得  
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

---

**2001年**

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」  
として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始  
口座開設数が10万口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

---

**2002年**

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始  
口座開設数が50万口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント  
アグリゲーションサービス  
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの  
フルバンキングサービス開始

---

**2003年**

- 3月 メッセージ付振込の取扱開始  
「競艇インターネット即時会員サービス」に  
おいてXMLを使ったリアルタイム決済サービスを  
開始  
「クレジットライン」の取扱開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取扱開始
- 6月 フリーローンの取扱開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

---

**2004年**

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて  
口座開設数が100万口座に

---

**2005年**

- 3月 開業以来初の黒字化達成  
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う  
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

---

**2006年**

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引（JNB-FX）の取扱開始  
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる  
新しい認証システムを導入
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 ヤフーとの新しい決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」公開  
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施
- 10月 ヤフーとの新しいサービス「オークション出納帳」を開始
- 11月 定期預金（5、7、10年満期）の取扱開始

---

**2007年**

- 2月 低金利目的型ローンの取扱開始
- 3月 普通預金へ残高階層別金利の導入
- 5月 口座維持手数料永久無料プランの開始
- 7月 Yahoo!オークションにて「受け取り後決済サービス」を開始
- 10月 「Yahoo!ポイント現金化」を開始

---

**2008年**

- 2月 Yahoo!外為にてJNB-FXを紹介するサービスを開始
- 6月 スポーツ振興くじ（toto）の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成20年3月期のディスクロージャー誌を作成いたしました。当社の業況、事業の概況などについてご紹介させていただきます。

平成20年3月期は、口座数181万口座、預金残高4,225億円、ネット決済件数は7,297万件、当期純利益10億1千万円となり、黒字を計上いたしました。当社が順調に成長しておりますのも、ひとえに日ごろよりお取引をいただいている皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

2007年度はサブプライムローン問題の顕在化などにより、金融市場が大きく揺れ動いた年でもありました。当社は厳格なリスク管理体制を敷き、サブプライムローン関連証券での運用を行っておらず、直接的な影響を受けることはございませんでした。今後もお客さまの大切な資産をお預かりする銀行としての健全・堅実な経営に努めてまいります。一方で、2006年より開始しておりますヤフー株式会社との業務提携においては、2007年7月に「Yahoo!オークション 受け取り後決済サービス」の開始、10月に「Yahoo!ポイント現金化サービス」を開始するなど新サービスの提供を行い、2008年2月には「Yahoo!外為」においてJNB-FX（外国為替保証金取引）の紹介を開始するなど、着実な提携効果を生み出しております。

創業8周年を迎える2008年度は、経営基盤をさらに強固にし、成長を実現させるステージと位置づけ、お客さまに選んでいただける銀行を目指し、これまで以上にお客さまにご満足いただけるよう取り組んでまいります。また、安全・安心・便利なインターネット金融サービスの開発を推進し、ヤフー株式会社との提携を十分に活かし、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう努力してまいります。

皆さまには引き続きジャパンネット銀行をご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

2008年7月

代表取締役社長 村松 直人

## 当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)
2. 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F  
 本店営業部及び支店所在地 東京都新宿区西新宿4-15-3  
 支店名 本店営業部、すすめ支店、はやぶさ支店、ふくろう支店、かもめ支店、フラミンゴ支店、ペンギン支店、カエデ支店、モミジ支店、サクラ支店、ウメ支店、ツバキ支店、ケヤキ支店、クスノキ支店、ヒイラギ支店、シラカバ支店、ツツジ支店、おひつじ座支店、おうし座支店、ふたご座支店、かに座支店、しし座支店、おとめ座支店、てんびん座支店、さそり座支店、へびつかい座支店、いて座支店、やぎ座支店、みずがめ座支店、うお座支店、りゅう座支店、はくちょう座支店、アンドロメダ座支店、ほうおう座支店、こぐま座支店、こと座支店、わし座支店、いるか座支店、うさぎ座支店、うしかい座支店、おおかみ座支店、オリオン座支店、カシオペヤ座支店、きりん座支店、クジラ座支店、ケンタウルス座支店、こいぬ座支店、さんかく座支店、じょうぎ座支店、たて座支店、つる座支店、とけい座支店、とびうお座支店、はと座支店、ペガス座支店、ポンプ座支店、やまねこ座支店
3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 372億5,000万円
6. 株主構成

(2008年7月1日現在)

株主名	総株式数	持株比率	議決権	議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000株	40.00%	344,000株	59.70%
ヤフー株式会社	344,000株	40.00%	60,200株	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.98%	60,000株	10.41%
富士通株式会社	40,000株	4.65%	40,000株	6.94%
東京電力株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.33%	20,000株	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.47%	4,000株	0.69%

(比率は単位未満を切り捨てて表示しております。)

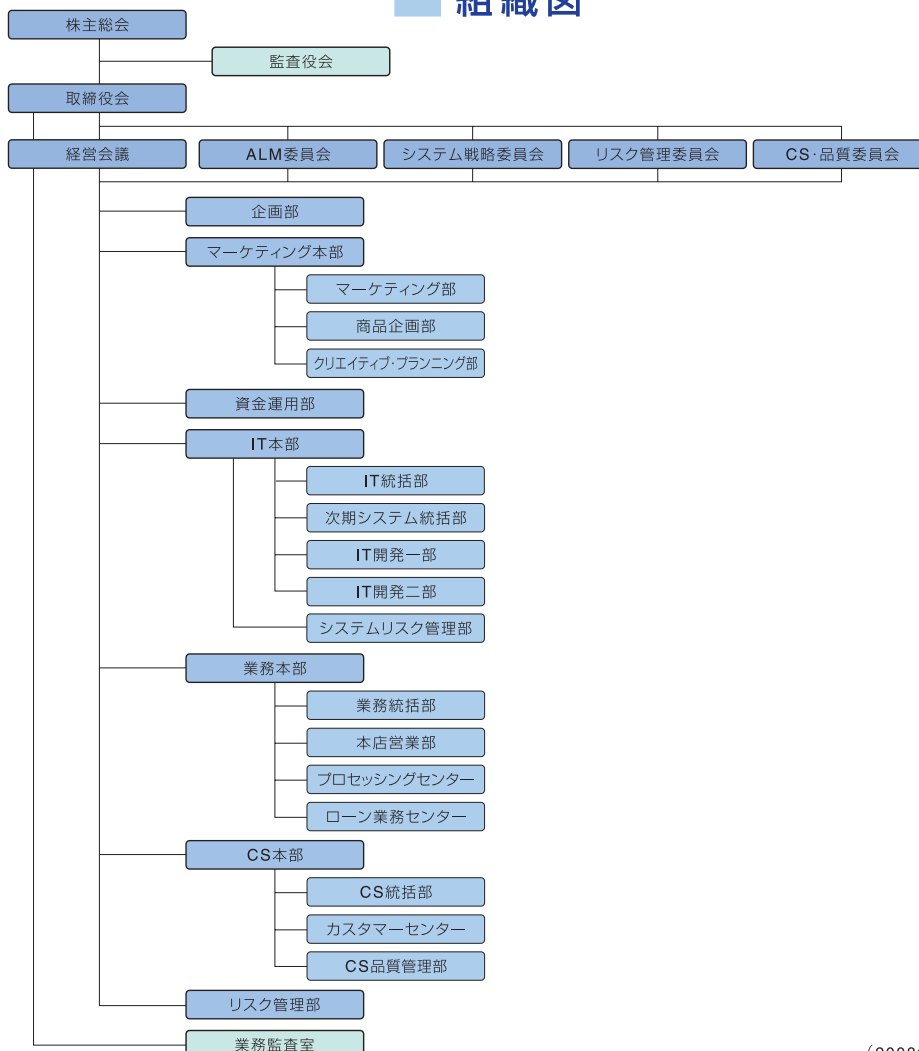
7. 長期優先債務格付「A」(株式会社 日本格付研究所)

## 役員 の 状 況

(2008年7月1日現在)

代表取締役社長		村松 直人 (むらまつ なおひと)
代表取締役専務取締役	企画部、マーケティング本部、 リスク管理部担当兼マーケティング本部長	小村 充広 (こむら みつひろ)
常務取締役	IT本部担当兼IT本部長CIO	扇 隆彦 (おうぎ たかひこ)
常務取締役	資金運用部・業務本部・CS本部担当兼 CS本部長	藤田 健司 (ふじた けんじ)
取締役	企画部長	細川 通則 (ほそかわ みちのり)
取締役	業務本部長兼業務統括部長兼CS統括部長	水木 亨 (みずき とおる)
取締役		井上 雅博 (いのうえ まさひろ)
取締役		田鎖 智人 (たかさり ともひと)
取締役		金邊 勝彦 (かなべ かつひこ)
取締役		安岡 護 (やすおか まもる)
常勤監査役		道免 博 (どうめん ひろし)
監査役		阿部 孝明 (あべ たかあき)
監査役		須江 澄夫 (すえ すみお)
監査役		赤林 富二 (あかばやし とみじ)
監査役		奥谷 洋之 (おくたに ひろゆき)

## 組 織 図



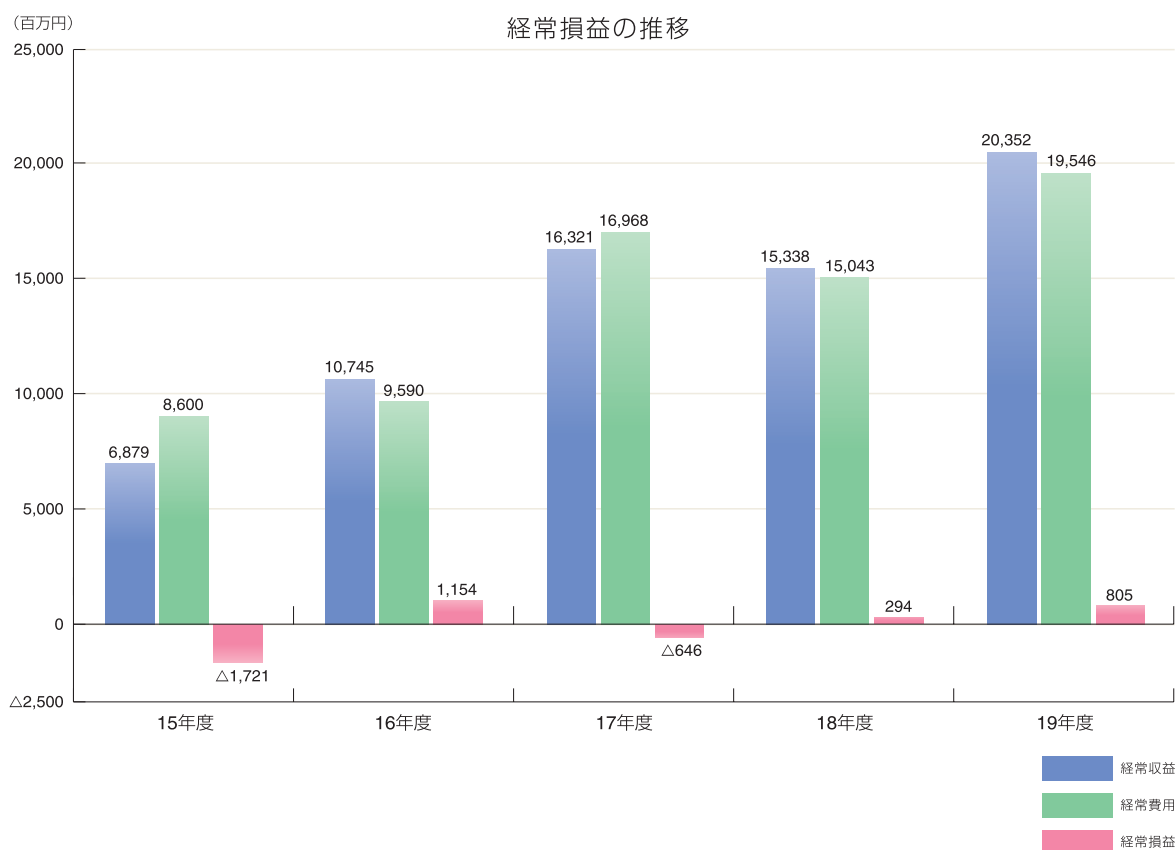
(2008年7月1日現在)

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	6,879	10,745	16,321	15,338	20,352
業務純益	△1,732	976	△577	△136	1,943
経常利益	△1,721	1,154	△646	294	805
当期純利益	△1,729	1,130	△27	242	1,010
資本金	20,000	20,000	20,000	37,250	37,250
発行済株式総数	400千株	400千株	400千株	860千株	860千株
純資産額	6,444	8,593	4,834	40,700	41,130
総資産額	203,781	348,540	325,811	353,076	473,597
預金残高	153,484	207,154	262,901	307,956	422,541
貸出金残高	16,208	17,429	21,032	22,958	23,890
有価証券残高	152,367	291,928	232,274	278,256	359,598
単体自己資本比率	12.86%	13.59%	10.46%	41.52%	36.04%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	63人	63人	86人	118人	187人

### ■ 経常損益の推移



## 安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。また、今後も安全性強化に向け、各種機能をご提供してまいります。

### ■トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」をすべてのネット決済に導入し標準化いたしました。

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

#### ◎トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。ワンタイムパスワードとは1回使うと無効になる使い捨てパスワードのことです。



トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、その表示は60秒ごとに切り替わります。また、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。だから、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、トークンにロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。

#### ◎トークンは不正プログラムに感染しません

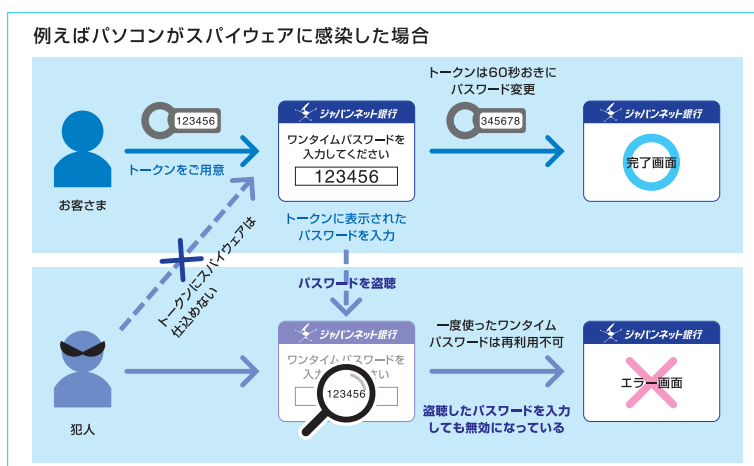
トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて監視されていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードを監視されることはありません。

※ワンタイムパスワードはネットでの銀行取引のセキュリティを高めることはできますが、お客さまのパソコン自体のセキュリティを高めるものではありません。ワンタイムパスワードをご利用いただいても、ウィルスやスパイウェアに感染すれば、お客さまのパソコンに保管している情報や操作は危険にさらされます。安全にインターネットを利用するためには、まず、ウィルスやスパイウェアに侵入されないことが大切です。パソコンはお客さまご自身で十分に管理することをおすすめいたします。

※スパイウェア:インターネットやメールを介して、知らないうちにパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出したり、盗み出した情報を元に広告をポップアップするプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

#### ◎トークンの利用料は無料です

ジャパンネット銀行では、トークンを1口座に1つ無料で配布しています。利用料も無料です。なお、万が一故障してしまった場合には、故障したトークンをご返却いただければ、無料で交換いたします。



### ■振込・送金限度額が変更できます

パソコンや携帯電話で、1日あたりの振込・送金限度額を、0円まで、1万円単位でお客さまご自身で引き下げることができます。限度額を0円に設定することで、不正に振り込みされることを防止する「振り込みロック機能」としても利用することができます。

必要なときには、パソコンまたは携帯電話で、1日あたりの振込・送金限度額を引き上げることが可能です。トークンをご利用のお客さまと、法人のお客さまは、1億円まで、IDカードをご利用の個人・営業性個人のお客さまは、1,000万円まで引き上げることができます。(IDカードをご利用のお客さまは、パソコンでの引き上げはできません。)

### ■ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を、0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。

また、パソコンもしくは携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を200万円まで引き上げることもできます。

### ■ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴が残ります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

### ■「my m@il」でお取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、お取引状況を登録メールアドレスにお知らせします。

### ■お客さまご自身でカードロック・トークンロックの設定ができます

キャッシュカード、トークン、IDカード、ローンカードはお客さまご自身でパソコンや携帯電話からロック設定ができます。カードを紛失した場合など、速やかにお手続いただけます。使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正利用の防止にもつながります。(IDカードのロック解除は書面でのお手続きとなります。)

---

ジャパンネット銀行では、個人のお客さまについては偽造・盗難キャッシュカードの使用により、現金自動支払機(ATM等)で預金が引き出された場合<sup>\*1</sup>や、インターネットバンキングでの不正振込などの被害に遭われた場合<sup>\*2</sup>には、お客さまに「重大な過失」がない限り、原則として被害に遭われた全額を補償いたします。

<sup>\*1</sup> 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預金者保護法)」に基づく

<sup>\*2</sup> 全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払戻しへの対応について」に基づく



## セキュリティ対策

ジャパンネット銀行では「セキュリティについて」のページを設け、お客さまに情報提供を行っております。  
 (http://www.japanetbank.co.jp/security/index.html)

(2008年7月1日現在)

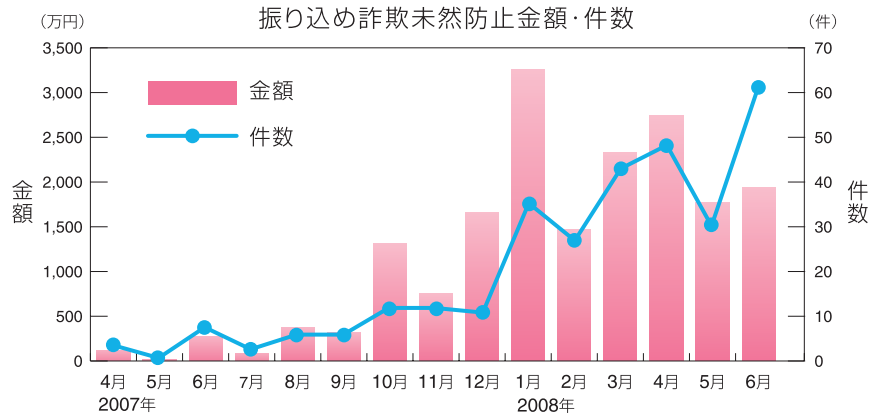
被害の予防・ 早期発見対策	トークン式ワンタイムパスワードの導入	
	前回ログイン日時を表示サービス	
	明細への取引日時(日付・時・分・秒)の表示	
	my m@ilでの お知らせ	ATM入出金の通知
		出金限度額変更の通知
		振込、入出金の通知
		my m@il設定変更の通知
登録メールアドレス変更の通知 (変更前後双方のアドレス宛)		
ログインパスワード失効通知		
「セキュリティについて」ページでの情報提供		
インターネット 不正出金防止対策	トークンロック(トークンの即時停止・解除)	
	振込・送金限度額即時変更サービス	
	『「Yahoo!ネットバンキング」決済連携サービス』 利用限度額即時変更サービス	
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点での IDコード失効	
キャッシュカード偽造 被害防止対策	キャッシュカードロック (キャッシュカードの即時停止・解除)	
	ATM出金限度額(1日あたり)の即時変更サービス	
暗証番号の安全対策	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード<生年月日・電話番号下4桁など>)	
	お客さまによる暗証番号変更サービス	
補償制度	キャッシュカード盗難保険導入 補償限度額:50万円	
	キャッシュカード偽造・変造(スキミング)保険導入 補償限度額:50万円	
	預金口座不正使用保険導入 補償限度額 トークンをご利用のお客さま:1口座あたり年間500万円 IDカードをご利用のお客さま:1口座あたり年間300万円	
相談窓口	お客さま相談窓口の設置	

## 口座不正利用者に対する取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、2006年9月に専門部署を設置し、口座不正利用の監視を行っています。

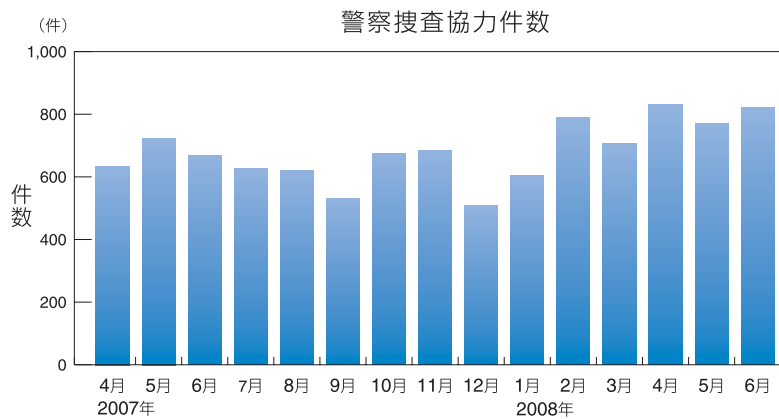
### 振り込め詐欺等の未然防止件数・金額

不正口座利用者検知の精度向上により、件数・金額ともに増加しています。



### 各都道府県警察捜査への協力体制

当社は口座の不正利用による被害を防止するため、各都道府県警察に協力しております。それと同時に、金融庁・財務局、全国銀行協会、またオークション決済等で提携を行っておりますヤフー株式会社等とも密接に連携し、今後も不正利用による被害の未然防止に力を入れてまいります。なお、このような当社の取り組みに対して、警察より感謝状をいただいております。



### ◎各都道府県警察からの感謝状授与実績

- 2007年11月 神奈川県 小田原警察署
- 2007年12月 神奈川県 戸塚警察署
- 2008年 2月 岐阜県 大垣警察署
- 2008年 3月 埼玉県 草加警察署
- 2008年 5月 長野県 岡谷警察署
- 2008年 7月 千葉県 市原警察署

## ヤフー株式会社との業務提携について

### Yahoo!ネットバンキング決済連携サービス

Yahoo!ネットバンキング決済連携サービスは、Yahoo! JAPANを便利にご利用いただくために、ジャパンネット銀行とYahoo! JAPANが提携し、提供している決済・金融サービスです。現在は、下記のオークション決済サービスを提供しています。

#### ■ Yahoo!ネットバンキング支払い

Yahoo!オークションを安心・便利に

##### ◎オークション決済専用のワンタイム口座\*

ジャパンネット銀行の口座と「Yahoo! JAPAN ID」を連動させ、オークション商品が落札されるごとに、オークション決済専用の「ワンタイム口座」を割り当てます。そのため、出品者・落札者ともお互いの口座番号を知らせることなく、お取引が可能です。

##### ◎オークション出納帳

Yahoo!オークションで落札された商品の入金状況や落札した商品の支払状況が一覧で管理できます。

※ Yahoo!オークションのための専用口座で、出品者が落札代金を回収するための1回使いきりの振込口座です。

落札者がいる状態でオークションが終了すると同時に出品者に割り当てられます。入金があると同時に受取人の口座へ資金を移動し、移動が完了した時点でワンタイム口座自体は無効となります。

#### ■ 受け取り後決済サービス

Yahoo!オークションをさらに安心してご利用いただくために

##### ◎商品到着後決済

落札者に商品が到着したことを確認したうえで、代金の決済が行われます。万が一の場合には、落札者に商品代金をお返しします。「受け取り後決済サービス」では落札者が振り込んだ商品代金をいったんジャパンネット銀行でお預かりし、落札者が商品を受領したことを確認してから、出品者の口座に入金します。受領確認は配送業者の配達確認により行います。また、代金の出品者の口座への移動は商品受領確認から3日後で、2日間は落札者の商品確認の期間となります。「品物を発送したのに代金が振り込まれない」「代金を振り込んだのに品物が届かない」といったトラブルを防ぐことができます。

##### ◎匿名取引

出品者・落札者ともお互いに個人情報を知れずに代金・品物のやり取りが可能になります。落札者がいる状態でオークションが終了すると、出品者にはジャパンネット銀行から「受け取り後決済口座」が割り当てられます。受け取り後決済口座の名義を公表するか匿名にするかは出品者に選んでいただくことができます。落札者への発送に関する個人情報（住所、氏名、電話番号等）は配送会社が管理し、出品者はその情報を知らずとも商品を発送することが可能です。

##### ◎セブン-イレブンでの商品の受け取り・発送

お近くのセブン-イレブンでの商品の受け取り・発送が可能です。ご自宅への集荷・配達も可能なので、生活スタイルに合わせた配送プランを選べます。



## ■代金支払い管理サービス

### 特定の商品カテゴリ\*での受取後代金受渡サービス

落札者が振り込んだ落札代金を、いったんジャパンネット銀行がお預かりし、落札者自身の商品受領連絡をうけて、出品者の口座に入金します。

「品物を発送したが、代金が振り込まれない」「代金を振り込んだのに、品物が届かない」といったオークションでのトラブルを防止することができます。

※以下の商品カテゴリにおいて「Yahoo!ネットバンキング」または「Yahoo!かんたん決済」を販売方法として選択した場合、自動的に代金支払い管理サービスが適用されます(2008年5月28日現在)。

- ・カーナビゲーション
- ・携帯電話本体
- ・ギフト券

## ■Yahoo!ポイント現金化

### 貯まったYahoo!ポイントは現金に交換

ジャパンネット銀行の口座でYahoo!ポイントの現金への交換が可能です。Yahoo!ポイントを現金に交換できるのはジャパンネット銀行だけです。

---

ジャパンネット銀行はヤフー株式会社(以下ヤフー)および株式会社三井住友銀行(以下三井住友銀行)と2006年3月30日に締結した「提携に関する合意」に基づき、2006年6月29日、業務提携に関する基本契約および出資契約を締結いたしました。この提携は、各社の培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等を活かしながら、新たな商品およびサービスを共同で開発し、お客さまにとって有用性の高いサービスを提供したいという思いのもとに成り立っています。

また、ジャパンネット銀行は2006年9月29日、ヤフーおよび三井住友銀行を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、ジャパンネット銀行の発行株式の保有比率はヤフー40%(344,000株)、三井住友銀行40%(344,000株)となり、議決権比率はヤフー10.4%(60,200株)、三井住友銀行59.7%(344,000株)となっております。

## 主な業務内容（商品・サービス）

### 預金・投資

#### ■ 普通預金



お金を貯める、支払う、返済するなどさまざまな目的に利用可能。

■ インターネットや携帯電話から、24時間365日<sup>※1</sup>アクセス可能。

■ お預け入れ・お引き出しは、提携ATMから。提携ATM台数はインターネット専門銀行としては最大（2008年7月現在）。

#### 【提携ATM】

- ・三井住友銀行
- ・@BANK（am/pm設置のATM）<sup>※2</sup>
- ・セブン銀行
- ・E-net
- ・ゆうちょ銀行

■ 口座維持手数料は189円/月（消費税含む（2008年7月1日現在））。

サービスのご契約や口座の利用状況など、次のいずれかの条件を満たしていれば無料。

○ Yahoo!ネットバンキング決済連携サービスの利用登録をされている場合。

○ 極度型ローン（ネットキャッシング・クレジットライン・カードローン・借入れおまとめローン）のご契約がある場合。<sup>※3</sup>

○ 目的型ローン・フリーローンをご利用の場合。<sup>※3</sup>

○ JNB-FXの利用登録をされている場合

○ 前月のお振り込みのご利用

【出金】ご自身の口座から振り込みをした回数が2回以上の場合。

【入金】ご自身の口座に振り込まれた金額合計が3万円以上の場合（給与振込も含む）。  
ご自身の口座に振り込まれた回数が2回以上の場合。

○ 預金平均残高が10万円以上の場合。

※ この他に口座維持手数料永久無料プラン（P29参照）もご用意しております。

■ 取引明細もリアルタイムに照会可能。

ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、インターネットや携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。普通預金取引明細には、「年」「月」「日」に加え、「時」「分」「秒」を表示しています。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」（手数料315円/月、消費税含む（2008年7月1日現在））で、毎月ご利用明細を送付いたします。

※1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

※2 九州地区の@BANKではご利用いただけません。また一部、@BANKが設置されていないam/pmもあります。

※3 ご契約には審査がございます。いずれの場合も、ご契約月の翌月から、解約完了月の翌月までが無料となります。

ローンをお申し込みいただいた場合でも、ご契約に至らなかった場合には、口座維持手数料の無料条件には該当しません。

■ 定期預金

パソコン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要。

■ 作成の手続きも、解約の手続きもインターネットで完結。

■ 1万円から作成いただけます。

〈ログイン後ウェルカムページ〉

ログイン後  
>>>ログアウト

## Welcome Page

いらっしゃいませ 日本ネット銀行

2008/06/24 09:05:23 現在

支店名	本店営業部(ホリデン)	取引に関するお知らせ
店番号-口座番号	001-1234567	
普通預金残高	1,000,000円	
最後のログイン日時	2008/06/24 09:02:56	新着のお知らせが1件あります。 <a href="#">お知らせのリスト</a>
Eメールアドレス	tan@japanetbank.co.jp	
普通預金種別	普通預金	



**お知らせ**

- 夏のボーナス特別優待キャンペーン(2008年度版)
- アパートモニターを募集いたします
- ボーナスマッチャブル抽選型景品キャンペーン(52nd)の抽選結果が発表されました
- ネットキャッシングの金利が26.5%→18.0%、お支払でもお入れいただけます！
- ATM手数料の無料化適用期間が延長されました

▼ 口座維持手数料より無料プラン、優待先一覧

<p><b>口座管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 普通預金取引の履歴表示</li> <li>● 残高表示</li> <li>● 残込・送金履歴表示</li> <li>● ワンタイム口座の凍結履歴表示</li> <li>● お金の流れ履歴表示</li> <li>● 口座情報表示</li> <li>● 口座維持手数料表示</li> <li>● 支店ATM一覧表示</li> </ul> <p><b>BIG*toto (スポーツ振興)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● BIG*toto会員登録</li> <li>● BIG*totoの購入・履歴確認</li> </ul> <p><b>FX (外国為替預金取引)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支那の口座開設</li> <li>● 支那の残高</li> <li>● 支那の口座情報</li> <li>● 支那の口座開封</li> <li>● 支那のシステムメンテナンス</li> </ul>	<p><b>振込・送金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 振込</li> <li>● 振込先を覚えて振込</li> <li>● 振込額を覚えて振込</li> <li>● 振込先情報の登録</li> <li>● 振込予約の予約</li> <li>● ゆうちょネット送金(ゆうちょ銀行から送金)</li> <li>● ゆうちょネット送金(ゆうちょ銀行から送金)</li> <li>● sap@</li> <li>● VQR一括振込</li> <li>● 支那の振</li> </ul> <p>■ 法人・営業性個人用振込サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● VQR一括振込</li> <li>● VQR一括振込申込</li> <li>● VQR一括振込実行</li> </ul> <p><b>借りる</b></p> <p>■ 信託型ローン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットキャッシング、クレジットから、カーローン、借入れおまかせローン</li> <li>● 信託型ローンのご提案</li> <li>● ネットキャッシングの審査申し込み</li> <li>● 借入れおまかせローンの審査申し込み</li> </ul> <p>■ 目的別ローンフリーローン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目的別ローン(ネットキャッシング)</li> <li>● 目的別ローン(フリーローン)審査申し込み</li> <li>● 目的別ローン(フリーローン)試算開始</li> </ul>	<p><b>定期預金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期</li> <li>● 貯蓄定期預金</li> <li>● 満期自動返金</li> <li>● 解約</li> <li>● 解約お祝い金</li> </ul> <p><b>口座自動振替</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 口座自動振替の申込み</li> <li>● 口座自動振替実行の歴史</li> <li>● 口座自動振替中止確認</li> </ul> <p><b>便利に使う</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 支那のICカード</li> <li>● 支那のICカード</li> <li>● sap@ウェブ上で(人々のご意見)</li> <li>● 支那のネットキャッシング</li> <li>● Account-Set</li> <li>● 税金非課税指定銀行の法人作成サービス</li> </ul> <p><b>保険(代理店)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外旅行傷害保険</li> </ul>
---	---	--

## JNB-FX

# JNB-FX

## 外国為替保証金取引

登録金融機関登録票  
登録金融機関業務  
登録番号 関東財務局長(登金)第624号  
登録日 2007年9月30日  
株式会社ジャパンネット銀行  
日本証券業協会、金融先物取引業協会加入

### レバレッジのコントロールにより、外貨預金感覚のお取引から積極的な外貨運用までできる外国為替保証金取引

■銀行決済機能の活用により、24時間リアルタイム\*1な資金移動が可能。普通預金口座から、JNB-FX口座への資金移動は振替扱いとなるため、もちろん振込手数料は無料。

■世界7カ国8通貨ペアをラインナップ。

#### 取扱通貨ペア

米ドル-円、ユーロ-円、豪ドル-円、英ポンド-円、NZドル-円、カナダドル-円、スイスフラン-円、ユーロ-米ドル

■選べるレバレッジ

レバレッジ1、2、5、10、20から新規注文時に選択できます。

■損失の拡大を防止する機能「マージンコール」や「ロスカット」を導入。\*2

#### ◎マージンコール

保証金維持率が50%を下回った場合に、メールでお知らせする機能。マージンコールが行われた場合、これ以上の新規注文や保証金の出金は行われなくなります。

#### ◎ロスカット

指定した保証金維持率を下回ると、所有している全てのポジションを強制的に決済。ロスカットレベルは、お客さまご自身で30%・40%・50%から選べます。

■ポジションを決済せずスワップポイントのみの振り替えが可能

金利の異なる2種類の通貨を売買することで毎日発生する「スワップポイント」をJNB-FXではポジションを決済せずにFX保証金口座に振り替えることが可能です。振り替えのタイミングは「即時振替」と「予約振替」の2パターンからお客さまご自身で選べます。

#### ◎即時振替

お客さまが操作したタイミングで振り替え

#### ◎予約振替

定期的に(1・2・3・6か月ごと)に振り替え

■積立型注文「定時自動注文」

事前に設定した期間(毎月、2ヶ月、3ヶ月)ごとに決まった取引金額の注文を自動的に行うことができます。

■長期優先債務格付「A」

ジャパンネット銀行は日本格付研究所(JCR)より、長期優先債務格付「A」を取得しており、安心してお取引できる環境を提供しています。

\*1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

\*2 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によってはポジションの決済が困難になり、追証が発生する可能性があります。

JNB-FXは元本保証のない、投資金額以上の損失を被る可能性のある金融商品です。また、FX取引にあたっては各種リスクを伴いますので、よく理解されたうえで、お客さまのご判断でお取引くださいますようお願いいたします。

## ■ 投資信託

### ジャパンネット銀行で投資信託 確定申告を簡単にする「特定口座」も

- 初めてのお客さまにもわかりやすいよう、ホームページで投資信託の仕組みや取引の流れをご紹介
- ジャパンネット銀行がお客さまに代わって譲渡損益などを計算し「年間取引報告書」を作成する「特定口座」のご利用で面倒な確定申告も簡単に。  
「特定口座」を開設し、さらに「源泉徴収あり」を選択すれば、確定申告せずに納税手続を済ませることができます。

#### 取扱商品一覧

(2008年7月10日現在)

商品名	運用会社
損保ジャパンSRIオープン (愛称:未来のちから)	損保ジャパン ・アセットマネジメント
朝日ライフ SRI社会貢献ファンド (愛称:あすのはね)	朝日ライフ アセットマネジメント
損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)	損保ジャパン ・アセットマネジメント
世界サステナビリティ株式ファンド (愛称:環境博士)	T&Dアセットマネジメント

投資信託は投資元本および利回りの保証された商品ではありません。投資元本を割り込むリスクや、その他のリスクをご理解のうえ、ご購入くださいますようお願いいたします。

## ■ 決済用預金

### 全額が預金保険の対象となる預金 ペイオフ対策にも

■ 預金保険制度により全額保護の対象

■ 個人・法人のお客さまを問わず、普通預金（利息のつくもの）から切り替えることで作成可能

無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。また口座番号の変更もなく、各種決済サービス（公共料金等の口座自動振替や給与受取）は引き続きご利用いただけます。

■ 決済用預金から普通預金に戻すことも可能

専用申込書により、本商品への切り替え後、利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

## ■ 証券口座開設申込

### ジャパンネット銀行のホームページから提携証券会社の口座開設申込が可能

■ 株式や債券、投資信託などの証券取引にご活用いただける証券口座の開設申込が可能。

#### ◎ 口座開設申込提携証券会社

（2008年7月1日現在）



※ ジャパンネット銀行は当社ホームページにおいてお客さまに証券会社をご紹介しているのみであり、証券口座の開設は、各証券会社のサイトでお申し込みいただけます。

※ ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行う取引には一切関係がありません。

## ■ 配当金振込指定書 かんたん作成サービス

### 証券取引の配当金の受け取りを簡単に

■ 上場株式・上場不動産投資信託（REIT）の配当金や分配金を、お客さまのジャパンネット銀行口座で受け取るための『配当金振込指定書』を簡単に作成・印刷。\*1

■ 早く、確実に受け取り

配当金の支払開始日に、お客さまのジャパンネット銀行口座に振り込まれます。一度ご指定いただければ、株式等を売却するまで自動で配当金が振り込まれ便利です。

■ 複数銘柄分を一括作成

最大5銘柄分の配当金振込指定書を一括作成できます。お客さま情報や銘柄情報も自動入力され、お客さまは株主印を押していただくだけです。

\*1 印刷後はお客さまご自身で、株主名簿管理人（信託銀行など）にお送りください。

## 支払い・受け取り

### ■振り込み

#### パソコンや携帯電話から24時間365日<sup>※1</sup>振り込み<sup>※2</sup>手続

- パソコンや携帯電話から24時間365日振込手続ができます。  
振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続が可能です。
- 振込先をあらかじめ登録しておけば、口座番号や名義などの入力を省略できます。  
登録は、最大99件可能です。家賃や月謝など、頻繁に振り込む場合に便利です。
- ジャパンネット銀行間のお振り込みは、24時間即時に先方口座へ入金されます。  
また、振り込みの際にメッセージがつけられる「メッセージ付振込」もあります。
- 極度型ローン（ネットキャッシング、クレジットライン<sup>※3</sup>、カードローン<sup>※3</sup>、借り入れおまとめローン）をご契約のかたは、振込画面で「振込時自動借入」チェックボックスにチェックをするだけで、振込金額に対する普通預金残高の不足分を自動的に借り入れて<sup>※4</sup>、振り込みをすることができます。
- 「二重振込アラート」で、同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合に、再確認メッセージを画面に表示し、二重に振り込んでしまうことを防止します。

（2008年7月1日現在）（消費税含む）

お取引	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛て	他の金融機関宛て
パソコンおよび 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

- ※1 メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。
- ※2 ジャパンネット銀行からの振り込みは全て電信扱いです。
- ※3 クレジットライン、カードローンの新規お申し込みの受け付けは終了いたしました。
- ※4 振込金額に対する残高の不足分のみ、借り入れが行われます。借入金額を指定することはできません。  
振込金額に対する残高の不足分が借入可能な金額を超えている場合、ご利用いただけません。

### ■JNB-J振

#### 振込操作が簡単 振込人は専用URLをクリックするだけ 口座番号などの誤入力防止に

- お客さま専用のURLを発行します。<sup>※1</sup>  
URLには、請求金額や振込手数料負担人（振込人または受取人の別）を設定することもできます。  
JNB-J振で振り込みを受け取る方は、相手にURLを知らせるだけで、口座番号などを知らせることなく振込請求ができます。
- 振込人は、振込先の専用URLをクリックするだけ、専用画面が表示されます。  
口座番号や金額などを入力する必要がないので、誤入力の防止にもなります。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスなので、パソコンや携帯電話から24時間365日<sup>※2</sup>お振り込みが可能です。

- ※1 振込手数料負担人や振込人のご利用チャネル（パソコン用・携帯電話各社用）に合わせ、8つの専用URLを発行いたします。
- ※2 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

## ■リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページがリンク  
提携ショッピングサイトへの支払いが簡単に

### ■振込先の情報や振込金額を自動表示

「リンク決済」をご利用いただくと、振込先や振込金額が自動表示されます。後は内容確認後、「実行」するだけ。入力ミスなどをすることなく簡単に送金することができます。

## ■ゆうちょWeb送金



ジャパンネット銀行とゆうちょ銀行間の送金がインターネット上の手続きで可能

### ■ゆうちょ銀行口座への送金も、ゆうちょ銀行(ゆうちょダイレクト)からの送金も可能。

- ※ 「振り込み」とは仕組みが異なるため、受取人の口座へ入金されるまでに時間がかかります。
- ※ 送金できる口座はゆうちょ銀行の「総合口座」と「振替口座」のみで、電信振替ができる口座に限ります。
- ※ ジャパンネット銀行から送金した場合、受取人側(ゆうちょ銀行側)の通帳の表示は、「ジャパンネットギンコ」となり、送金人名(ジャパンネット銀行口座名義)は表示されません。
- ※ パソコンのみのお取り扱いで、携帯電話ではご利用いただけません。

## 〈ビジネス向けサービス・商品〉

### ■ WEB総振

振込データをアップロードし、まとめて3,000件までの振り込みが可能

- 全銀形式やJNB指定のCSVフォーマットで1回あたり3,000件の振込データをアップロードできます。
- 振込実行後の結果を取引画面で確認できます。帳票出力や振込データのダウンロードもできます。
- まとめて振り込みをする際、1つ1つの振込先に対し、振込依頼人名を変更することができます。

### ■ WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 振込先をあらかじめ登録しておくことで、振込手順が簡単になります。  
最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 振込先は事前に登録しておくため、口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけなので簡単です。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、取り消したい場合は、指定日の前日までなら可能です。

## ローン・クレジット

### ■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディにお借り入れ いざというときに安心・便利。

■ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型のローンです。<sup>※1</sup>  
ご契約はジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの方なら、ペーパーレスで手続きも簡単。申込当日中のお借り入れも可能です。<sup>※2</sup>

■インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行の普通預金口座に即時に振り替えられます。携帯電話からの借入指示も可能です。

■ご返済は、毎月決まった日に、ジャパンネット銀行の普通預金口座からの引き落としとなります。(約定返済)

ご返済額は、約定返済日前日の最終借入残高により1万円、2万円、3万円、5万円のいずれかとなります。

■クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の際に、普通預金口座の残高が不足している場合に、不足分を、ネットキャッシングから自動的に借り入れて口座振替を行う自動融資機能もご利用になれます。

■ジャパンネット銀行の極度型ローン(ネットキャッシング・クレジットライン・カードローン・借り入れおまとめローン)をはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。<sup>※3</sup>

■ご契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申込時間により翌日以降になる事もございますので、ご了承ください。

お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※3 お取引状況によっては、無利息にならない場合がございます。

### ■ 借り入れおまとめローン

複数の金融機関からのお借り入れを一本化

■複数の金融機関からのお借り入れを一本化することで、毎月の返済額、返済日管理の負担を軽減できます。

■お借り入れは最高200万円までご利用いただけます。<sup>※1</sup>

■お申し込みは、インターネット(パソコンのみ)でできます。審査結果はEメールでお知らせします。<sup>※2</sup>

■無利息特約の対象です。ジャパンネット銀行の極度型ローン(ネットキャッシング・クレジットライン・カードローン・借り入れおまとめローン)をはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。<sup>※3</sup>

■契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※3 お取引状況によっては、無利息にならない場合がございます。

## ■ 目的型ローン

### 目的に合わせたローンで、お客さまのライフプランをサポート

- 「教育」「リフォーム」「プライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンをご用意、使いみちに合わせたお借り入れで、ライフプランをサポートします。
- お借り入れは最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。<sup>※1</sup>
- ご返済は完済まで同じ金額の、元利均等方式。ご返済額は毎月決まった日に、ジャパンネット銀行の普通預金口座から引き落としいたします。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。<sup>※2</sup>
- お申し込みは、インターネットでできます。審査結果はEメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金いたします。<sup>※3</sup>
- 契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

<sup>※1</sup> 事業性資金にはご利用いただけません。資金使途確認資料をご提出いただけます。

<sup>※2</sup> 繰上返済の際には、手数料がかかります。残高の一部だけを繰上返済することはできません。

<sup>※3</sup> お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

## ■ フリーローン

### 使いみち自由、さまざまなシーンで利用可能

- 資金使途自由のフリーローン。あらゆる使いみちにご利用いただけます。<sup>※1</sup>
- お借り入れは最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- 返済は完済まで同じ金額の、元利均等方式。ご返済額は毎月決まった日に、ジャパンネット銀行の普通預金口座から引き落としいたします。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。<sup>※2</sup>
- お申し込みは、インターネットでできます。審査結果はEメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。<sup>※3</sup>
- 契約の翌月から、契約終了月の翌月まで、口座維持手数料が無料になります。

<sup>※1</sup> 事業性資金にはご利用いただけません。

<sup>※2</sup> 繰上返済の際には、手数料がかかります。残高の一部だけを繰上返済することはできません。

<sup>※3</sup> お申し込みの際には、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

## ■ JNB 提携カード

「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意。

### 〈JNB VISAカード〉

入会申込みインターネットでできるiD機能一体型カード  
利用代金のお支払いもインターネットで!

- iD機能一体型カードです。「iD」マークのお店では読み取り機にかざすだけでお支払いが完了します。サインレスでスピーディーな決済が可能です。
- 「マイ・ペイすリボ」で利用代金はマイペースで支払えます。利用代金のお支払いは口座振替ではなくお振り込みです。最低支払金額以上であればいくらでも自由にお支払いができます。
- インターネットで入会申込みが可能です。印鑑も署名も必要ないので、面倒な手間がかかりません。
- 初年度年会費は無料です。その後も年に1回以上のご利用で、年会費は無料となります。

※ 「iD」は株式会社NTTドコモの商標です。

〈表〉



〈裏〉



### 〈JNB JCBカード〉

JCBとジャパンネット銀行とのコラボレーションにより生まれたカード

- ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば申込可能です。
- 利用代金の支払方法には、1回払い、2回払い、ボーナス一括払い、分割払い(回数型)、リボ払い(リボルビング払い)の5種類があります。
- ネットショッピングに安心な「JCBでe安心」、インターネット総合サービス「My JCB」、ポイントがたまる「Oki Doki ポイントプログラム」などさまざまなサービスがあります。



## レジャー・買い物

### ■多彩なネット企業との提携 オークションなど、あらゆる場面で役立つジャパンネット銀行口座

■ジャパンネット銀行の口座は、24時間365日\*リアルタイムに決済ができるので、ネットオークションやショッピングサイトでの支払いに適しています。

提携業種

- ・オークション
- ・ショッピング
- ・証券
- ・公営競技
- ・旅行
- ・ポイント
- 等

\* メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

### ■競艇・競輪・競馬

#### パソコン・携帯電話からどこにいても公営競技\*1,2が楽しめます

■ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、各公営競技インターネット投票サービスの加入手続はすぐに完了しますので、申し込んだその日からインターネット投票サービスをご利用いただくことが可能です。

■土曜日、日曜日、祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金の追加ができます。

■当たったらすぐに払戻しが受けられて、24時間365日\*3、提携ATMから出金することができます。

\*1 各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各提携公営競技のサイトでの  
お手続となります。

\*2 法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

\*3 メンテナンス等によりご利用いただけない場合もあります。

#### 提携公営競技（2008年7月1日現在）



### ■JNB-toto



#### 最高6億円くじBIGをはじめとするスポーツ振興くじ (toto) が購入いただけます

■ジャパンネット銀行のサイトでスポーツ振興くじ (toto) が、販売期間中は24時間\*1購入できます。

■当せん金もお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座で受け取ることができます。

■BIG、BIG1000、mini BIG、toto、mini toto、totoGOAL3、totoGOAL2の7種類のくじが購入可能です。（2008年7月1日現在）

\*1 メンテナンス等により、ご利用いただけない場合もあります。

\*2 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。



## ■ 外貨宅配サービス

「外貨キャッシュ」「トラベラーズチェック」をご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

■ 香港上海銀行、三井住友銀行との提携により、お客さまのご自宅などご指定の場所に「外貨キャッシュ」と「トラベラーズチェック」をお届けします。ご希望のお届け先、お届け日、時間帯を指定できます。

■ 24時間365日<sup>\*1</sup>、インターネットで申込可能です。

■ ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

■ 使い残した外貨キャッシュやトラベラーズ・チェックは、外貨宅配時にお渡しする「買取依頼書」にて買い取りが可能です。

※1 メンテナンス等によりご利用いただけない場合があります。

## ■ 海外旅行傷害保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

■ ニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパンの海外旅行傷害保険のお申し込みができます。

ジャパンネット銀行は、これら損保会社の代理店として海外旅行傷害保険を取り扱っています。

■ 契約はインターネット上の手続きで完了いたします。

■ 海外旅行傷害保険は、旅行中のケガや病気、携帯品の損害などを幅広く補償します。

■ 日本語で相談できる「日本語安心サービス」など、さまざまなサービスもご利用いただけます。

## ■ JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

■ ジャパンネット銀行のお客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるよう様々な割引サービスを提供しています。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

# 口座チェック

## JNBアグリゲーション



金融機関の異なる複数の口座を一括管理できる口座情報集約サービス

**■ 複数の口座を一括管理**

ジャパンネット銀行はもちろん、当社以外の金融機関の口座の残高やご利用明細、ポイントサービスなどの情報を一画面に一覧表示することができます。  
銀行、証券、FX、生命保険、クレジットカード、ポイントサイトなど、登録できる口座やサービスは100以上。

**■ 普通預金口座があれば利用可能**

ジャパンネット銀行に普通預金口座があれば、無料でご利用いただけます。特別なソフトなどは必要ありません。

**■ ポイントの一括換金など付加機能が充実**

複数のポイントサイトで貯めたポイントをJNBアグリゲーション画面で一括換金できます。



## ■ 口座維持手数料永久無料プラン

毎月の口座維持手数料(189円(消費税含む)/月(2008年7月1日現在))が無料に  
■ ジャパンネット銀行がご紹介する提携企業のサービスを2つ以上お申し込みいただくことで、毎月の口座維持手数料が、永久に無料となるプラン。

◇ 提携企業の会員登録・口座開設申し込みで口座維持手数料が永久無料

◇ JNBの口座自動振替サービス契約で口座維持手数料が契約中無料

公共料金などの口座自動振替サービス契約も、口座維持手数料永久無料プランの条件の1つとしてカウントされます。

提携企業(2008年7月1日現在)



## ■ ご利用明細送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

■ ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望されるお客さまには郵送も可能。(有料:315円(消費税含む)/月(2008年7月1日現在))

■ 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには「専用バインダー」を無料で送付。明細書を綴じ込んで保管してください。

## ■ 取引明細時刻表示サービス

普通預金取引明細に「取引時刻」まで表示

■ 普通預金取引明細に「年」「月」「日」「時」「分」「秒」を表示。

振込手続をした時刻が確認できるので、振込先からの振込確認の問い合わせがあった場合などに便利です。

また、ジャパンネット銀行間の振り込みは、即時入金となるので、振込先口座に入金された時刻もわかり安心です。

## ■ Account Gate

日本生命「ニッセイ保険口座」とジャパンネット銀行「普通預金口座」の統合サービス

■ ジャパンネット銀行と日本生命の取引サイトの同時表示、および資金移動サービス。

■ 「ニッセイ保険口座」にある配当金や契約者貸付金を、インターネット上で簡単にジャパンネット銀行の「普通預金口座」に送金できます。

しかも引出手数は無料です。

## ■メール通知サービス my m@il

### 取引内容をEメールでその都度お知らせ

■お客さまのお取引に関する情報や口座情報をEメールでお知らせするサービス。

■お知らせするメールアドレスは2つまで指定可能。

パソコンだけでなく、もちろん携帯電話のメールアドレスも指定可能です。その場で確認できる携帯電話での受信をおすすめしています。

現在提供している通知サービスメニューは以下のとおりです。

- ◎ATMでの入出金に関する通知
- ◎振り込み・JNB-FX保証金振替に関する通知
- ◎定期預金に関する通知
- ◎その他の通知
  - ATM出金限度額・デビット利用限度額変更のご確認
  - 口座自動振替不能のご連絡
  - ログインパスワード失効のご連絡
  - my m@il設定変更のご確認
  - メールアドレス登録のご確認
  - 重要なお知らせ
  - キャンペーン情報
  - JNB-FXに関するご案内
  - 重要なお知らせ



## 事業の概況

### 事業の経過

創業8期目にあたる当期は、ヤフー株式会社との提携によるサービスの拡充に注力したほか、外国為替保証金取引（JNB-FX）の機能拡充、ローンの商品性見直し等の商品・サービスの改善に努めました。また、投資信託窓販等新サービスの導入準備を進めました。経営体制につきましては、システム処理能力増強のため、データベースサーバの更改を実施しました。金融商品取引法施行や新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）への対応を進めたほか、人事専門部署の設置や、利用者保護、CS推進を目的とした組織改正を実施いたしました。

### ■ ヤフーとの提携 サービス拡充

2007年7月に、ヤフーとの提携により提供している「Yahoo!ネットバンキング」サービスにおいて、「受け取り後決済サービス」を開始いたしました。

2007年10月には、Yahoo!ポイントを現金化するサービスを開始いたしました。

2008年2月には、ヤフーが新たに開始した「Yahoo!外為」において、当社の外国為替保証金取引（JNB-FX）を紹介するサービスを開始しました。

### ■ 商品・サービスの改善

外国為替保証金取引（JNB-FX）につきましては、2007年4月に取扱通貨の追加やレバレッジ20の追加といった、お客さまの要望に基づいた機能の改善を行いました。ローン商品につきましては、2007年12月に極度型ローン「ネットキャッシング」の商品性を見直し、ご利用限度額上限の引上げ及び貸出金利の一部引下げを実施しました。

### ■ システム増強

2007年10月に、将来の口座数増加に備えたシステムキャパシティー確保やシステム停止時間短縮等の観点から、データベースサーバの更改を実施しました。

### ■ 経営体制

経営体制につきましては、経営課題に適時に対応するため、機動的な組織改正を実施しました。

2007年4月に、市場運用体制の充実化の観点から市場資金室を資金運用部に再編したほか、法令遵守体制強化のためリスク管理部法務室を設置、ローン推進強化の観点からローン業務センターの改組を実施しました。ローン業務センターは、2007年6月に汐留拠点に移転し、審査体制の見直しを実施しました。

2007年7月には、企画部に人事専門部署、財務・決算専門部署を設置する改組を実施したほか、システムリスクに関する内部統制強化の観点からシステムリスク管理部を設置、事務の効率性向上の観点から業務センターを再編しました。

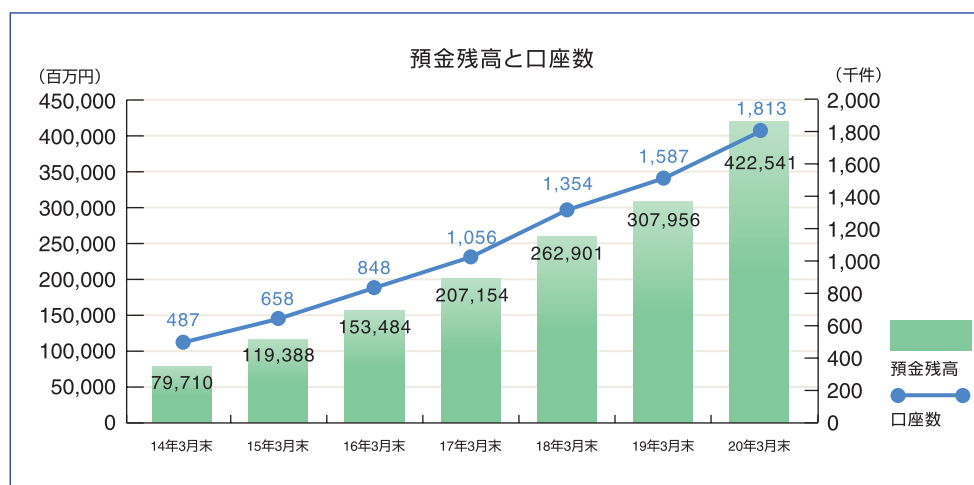
2007年11月には、CS推進部署の設置、金融商品取引法施行を踏まえたCS品質管理部の体制強化を実施しました。

2008年2月には、CS推進をさらに強化するためCS本部を設置し、カスタマーセンター等をCS本部に配置する組織再編を実施しました。システム構成の抜本的見直しを検討する次期システム統括部を設置したほか、社員の能力開発体制整備のため企画部研修室を設置しました。

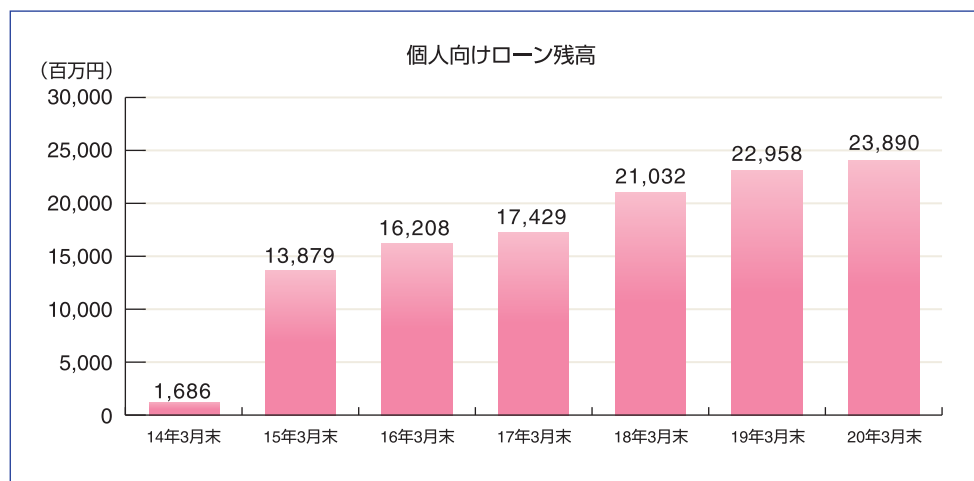
## 事業の成果

- **預金** 預金は、期中1,145億85百万円増加し、期末残高は4,225億41百万円となりました。このうち定期性預金は、958億28百万円増加し、期末残高は1,970億97百万円となりました。
- **貸出金** 貸出金は、期中9億32百万円増加し、期末残高は238億90百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金です。
- **有価証券** 有価証券は、期中813億42百万円増加し、期末残高は3,595億98百万円となりました。このうち国債は1,791億77百万円です。
- **総資産** 総資産は、期中1,205億21百万円増加し、期末残高は4,735億97百万円となりました。
- **内国為替取扱高** 内国為替取扱高は、前年度比6,391億3百万円増加し、6兆930億32百万円となりました。
- **損益の状況** 収益につきましては、預金の増加に伴う運用残高の増加により有価証券利息・配当金等が増加し、資金収益が増加しました。外国為替保証金取引の大幅増収等により、役務取引等収益が増加しました。また国債等債券売却益の増加により、その他業務収益が増加しました。これらにより経常収益は、前年度比50億13百万円増加し、203億52百万円となりました。  
費用につきましては、預金金利の引き上げ及び預金残高の増加により、資金調達費用が増加しました。社員数の増加や、データベースサーバ更改、新商品サービス等の開始に伴い、営業経費が増加しました。また有価証券運用のヘッジに伴う金融派生商品費用の増加や、株式相場下落による株式等売却損の計上により、その他業務費用、その他経常費用が増加しました。これらにより、経常費用は、前年度比45億3百万円増加し、195億46百万円となりました。  
また、固定資産処分損23百万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△291百万円を計上しました。  
以上の結果、経常利益は8億5百万円、当期純利益は10億10百万円となりました。

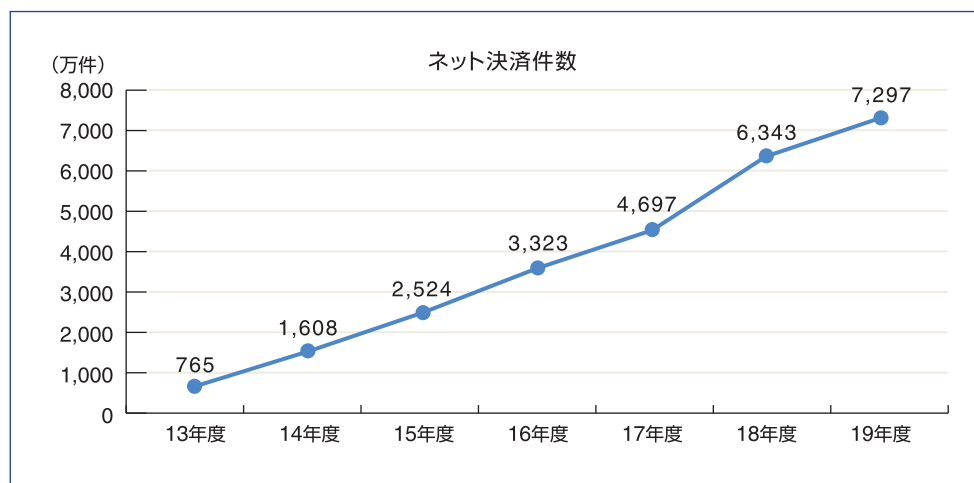
■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済（通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数）の推移



## ■当社が対処すべき課題

創業8周年を迎える本年、当社は経営基盤をさらに強固にし、成長を実現させるステージと位置づけ、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上、取引の安全性向上に、より一層注力いたします。新設したCS本部を中心に、お客さまのご要望への迅速な対応やカスタマーセンターの対応品質の向上、口座の不正利用等のモニタリング強化による安全性向上に取り組みます。第二に、ヤフー株式会社との提携の更なる拡大に取り組みます。Yahoo!ネットバンキングの機能強化により、当社の口座をお持ちでないオークション利用者へも対応し、オークション決済におけるシェアを拡大させます。

第三に、新商品・サービスの投入による競争力強化・収益力強化に取り組みます。資産運用ニーズに応える投資信託の販売の開始やスポーツ振興くじ(toto)の販売開始により、収益源の多様化を図ります。利便性の高い新しい決済サービスの導入により、決済商品の品揃えを拡充します。ビジネスアカウントや外国為替保証金取引(JNB-FX)の商品性向上を進め、利用者数の増加と収益力向上を図ります。

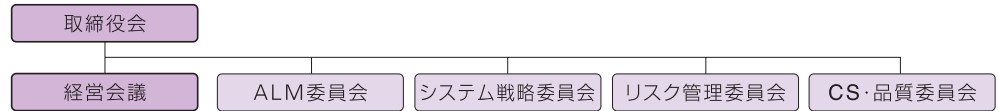
第四に、システム・事務基盤の強化を進めます。ネットバンキングの特性を踏まえ、最新技術を取り入れた、24時間365日フルサービスの提供を実現するシステムのグランドデザインの検討を進めます。業務内容、業容の拡大に応じた事務体制を構築するとともに、事務量や事務コストの精緻な管理やペーパーレス化の推進により、一層の事務効率化を図ります。

第五に、経営体制、リスク管理の高度化に取り組みます。人的資源の効率的配分や競争力強化のため、人事制度や研修制度の整備・向上を進めます。内部統制報告書制度(J-SOX)への対応に向けた内部統制の整備やリスクテイクの多様化に対するリスク管理体制の構築を進めます。顧客保護等の社会的要請を踏まえた内部管理体制の強化と内部監査の実施により、業務の適正性の確保に努めます。

## 業務運営の状況

### 業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



#### ■ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスク・市場取引関連の信用リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

#### ■システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

#### ■リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナルリスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、全社的な顧客情報保護およびセキュリティの強化を図るため、関連する事項を幅広く審議する「プライバシー・セキュリティ委員会」を下部組織として設置しています。

#### ■CS・品質委員会

CS（顧客満足）向上に関する事項および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

### 法令遵守（コンプライアンス）

当社は、高い企業倫理に従って、社会的責任と公共的使命を全うするため、各種法令等の社会的規範の遵守を常に意識し、業務運営にあたっております。

#### ■社内での取り組み状況

- ・社員に求められる業務遂行上の行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その内容を社内で徹底しております。
- ・半期毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、規程整備や研修等、全社を挙げてコンプライアンスに関する体制整備を進めております。
- ・定期的に弁護士による役員向けコンプライアンス勉強会を実施しております。
- ・各種業務案件推進にあたって、各部室がコンプライアンスチェックを行い、リスク管理部がそれをサポートする体制としております。

#### ■お客さまの視点に立った業務運営

当社では、以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

- ①当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
- ②お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
- ③当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
- ④お客さま情報を適切に管理すること
- ⑤お客さまと当社との取引の安全を確保すること

## リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

### ■取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、牽制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

### ■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門を牽制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

### ■「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的に業務継続訓練を実施する方針としております。

### ■信用リスクの管理体制

与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

### ■市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベースポイントバリュー極度・投資額上限等）・VaR（Value-at-Risk）極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

### ■流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い国債中心の運用とするなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニターしております。

### ■オペレーショナルリスクの管理体制

オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

### ■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査、業務監査室の内部監査、外部監査などを通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

### ■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

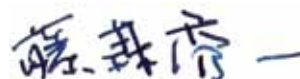
## ■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確 認 書

平成20年6月13日

株式会社ジャパンネット銀行  
代表取締役社長



- 私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
  - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
  - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
  - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

※藤森秀一は平成20年6月19日をもちまして、退任いたしました。

以上

## 財務諸表

当社の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項により、監査法人トーマツの監査を受けています。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成18年度末	平成19年度末	負債の部	平成18年度末	平成19年度末
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
現金預け金	4,452	2,024	預金	307,956	422,541
預け金	4,452	2,024	普通預金	205,613	224,456
コールローン	32,000	62,900	定期預金	101,269	197,097
買入金銭債権	6,477	11,662	その他の預金	1,073	987
有価証券	278,256	359,598	その他負債	4,359	9,842
国債	154,095	179,177	未払法人税等	7	8
地方債	4,095	2,727	未払費用	1,187	1,910
社債	115,327	154,555	先物取引受入証拠金	2,811	7,132
その他の証券	4,737	23,138	金融派生商品	170	321
貸出金	22,958	23,890	その他の負債	181	469
証書貸付	2,775	1,654	賞与引当金	59	81
当座貸越	20,183	22,235	退職給付引当金	0	2
その他資産	4,630	8,217	負債の部合計	312,375	432,467
未収収益	858	1,119	<b>純資産の部</b>		
先物取引差入証拠金	680	1,910	資本金	37,250	37,250
金融派生商品	175	2,040	資本剰余金	4,626	4,626
その他の資産	2,915	3,147	資本準備金	4,626	4,626
有形固定資産	694	798	利益剰余金	242	1,252
建物	125	125	その他利益剰余金	242	1,252
その他の有形固定資産	568	672	繰越利益剰余金	242	1,252
無形固定資産	3,606	4,215	株式資本合計	42,119	43,129
ソフトウェア	3,606	4,215	その他有価証券評価差額金	△1,418	△1,999
繰延税金資産	—	291	評価・換算差額等合計	△1,418	△1,999
資産の部合計	353,076	473,597	純資産の部合計	40,700	41,130
			負債及び純資産の部合計	353,076	473,597

**■損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>15,338</b>	<b>20,352</b>
資金運用収益	5,783	7,339
貸出金利息	3,691	3,879
有価証券利息配当金	1,993	3,106
コールローン利息	68	323
預け金利息	0	0
その他の受入利息	29	28
役務取引等収益	7,699	9,167
受入為替手数料	4,620	4,702
その他の役務収益	3,079	4,465
その他業務収益	959	3,308
国債等債券売却益	959	3,308
その他経常収益	895	536
株式等売却益	700	523
その他の経常収益	195	12
<b>経常費用</b>	<b>15,043</b>	<b>19,546</b>
資金調達費用	593	1,667
預金利息	578	1,663
コールマネー利息	14	4
売渡手形利息	0	—
役務取引等費用	5,554	6,136
支払為替手数料	1,579	1,607
その他の役務費用	3,974	4,529
その他業務費用	1,362	1,888
国債等債券売却損	892	22
金融派生商品費用	470	1,865
営業経費	7,068	8,180
その他経常費用	464	1,674
株式等売却損	440	1,561
その他の経常費用	24	113
<b>経常利益</b>	<b>294</b>	<b>805</b>
<b>特別損失</b>	<b>35</b>	<b>23</b>
固定資産処分損	35	23
<b>税引前当期純利益</b>	<b>259</b>	<b>781</b>
法人税、住民税及び事業税	17	61
<b>法人税等調整額</b>	<b>—</b>	<b>△291</b>
<b>当期純利益</b>	<b>242</b>	<b>1,010</b>

## ■株主資本等変動計算書

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	20,000	—	—	△12,623	7,376	△2,542	4,834
当事業年度の変動額							
新株の発行	17,250	17,250	—	—	34,500	—	34,500
資本準備金の取崩し	—	△12,623	12,623	—	—	—	—
損失の処理	—	—	△12,623	12,623	—	—	—
当期純利益	—	—	—	242	242	—	242
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,123	1,123
当事業年度変動額合計	17,250	4,626	—	12,865	34,742	1,123	35,866
当事業年度末残高	37,250	4,626	—	242	42,119	△1,418	40,700

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	37,250	4,626	—	242	42,119	△1,418	40,700
当事業年度の変動額							
当期純利益	—	—	—	1,010	1,010	—	1,010
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	△580	△580
当事業年度変動額合計	—	—	—	1,010	1,010	△580	429
当事業年度末残高	37,250	4,626	—	1,252	43,129	△1,999	41,130

(平成19年度)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年

動 産 5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、30百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当期末残高は57百万円であり、「その他の資産」に含まれております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による評価をしております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計**78,133**百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は**1**百万円、延滞債権額は**119**百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は**2**百万円であります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は**123**百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 **11,593**百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー **—**  
上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券**37,025**百万円及び預け金**30**百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金敷金は**282**百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、**60,929**百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 **1,235**百万円
- 1株当たりの純資産額 **47,825**円84銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 **8,027**百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 **18**百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額 **38**百万円  
役員取引等に係る収益総額 **78**百万円  
関係会社との取引による費用  
役員取引等に係る費用総額 **211**百万円  
その他の取引に係る費用総額 **129**百万円
- 1株当たり当期純利益金額 **1,175**円18銭

### (株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	
合計	860,000	—	—	860,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
社債	9,297	9,170	△127	5	△133
外国債券	9,178	8,985	△192	—	△192
合計	18,475	18,156	△319	5	△325

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	335,967	335,150	△817	761	△1,578
国債	179,747	179,177	△569	594	△1,163
地方債	2,723	2,727	3	4	△1
社債	145,253	145,257	4	162	△157
外国債券	8,243	7,988	△255	0	△255
その他	7,154	5,972	△1,182	58	△1,240
合計	343,122	341,122	△1,999	819	△2,818

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他の有価証券	893,115	3,832	1,583

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	77,169	30,245	59,384	12,379
地方債	2,014	712	—	—
社債	56,356	88,901	9,297	—
外国債券	1,084	8,902	7,180	—
合計	136,623	128,761	75,861	12,379

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,556百万円
その他有価証券評価差額金	813
繰延消費税	55
賞与引当金	33
その他	57
繰延税金資産小計	4,516
評価性引当額	△4,225
繰延税金資産合計	291百万円

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

(単位:百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,189	—	5,189	5,616	55	5,671
資金運用収益	5,783	—	5,783	7,284	99	7,339
資金調達費用	593	—	593	1,667	44	1,667
役務取引等収支	2,145	—	2,145	3,031	—	3,031
役務取引等収益	7,699	—	7,699	9,167	—	9,167
役務取引等費用	5,554	—	5,554	6,136	—	6,136
その他業務収支	△402	—	△402	1,420	—	1,420
その他業務収益	959	—	959	3,308	—	3,308
その他業務費用	1,362	—	1,362	1,888	—	1,888
業務粗利益	6,932	—	6,932	10,068	55	10,123
業務粗利益率	2.19%	—	2.19%	2.43%	0.80%	2.44%

※特定取引収支は該当ありません。

資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位:百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	315,453	(6,854)	5,783	(44)	1.83%	1.76%
うち 貸出金	22,333	23,434	3,691	3,879	16.52	16.55
有価証券	264,535	334,752	1,993	3,006	0.75	0.89
資金調達勘定	303,327	376,547	593	1,667	0.19	0.44
うち 預金	290,019	375,712	578	1,663	0.19	0.44
資金利鞘	—	—	5,189	5,616	1.63	1.31
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	—	6,854	—	99	—	1.44
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	6,854	—	99	—	1.44
資金調達勘定	—	(6,854)	—	(44)	—	0.64
うち 預金	—	6,854	—	44	—	—
資金利鞘	—	—	—	55	—	0.80
<b>合計</b>						
資金運用勘定	315,453	413,741	5,783	7,339	1.83	1.77
うち 貸出金	22,333	23,434	3,691	3,879	16.52	16.55
有価証券	264,535	341,607	1,993	3,106	0.75	0.90
資金調達勘定	303,327	376,547	593	1,667	0.19	0.44
うち 預金	290,019	375,712	578	1,663	0.19	0.44
資金利鞘	—	—	5,189	5,671	1.63	1.33

※( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

**■受取・支払利息の増減**

(単位:百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△216	1,738	1,315	△237	1,099	1,500
資金調達勘定	△47	172	319	901	271	1,074
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	—	99	—	—	—	99
資金調達勘定	—	44	—	—	—	44
<b>合計</b>						
資金運用勘定	△216	1,748	1,315	△192	1,099	1,556
資金調達勘定	△47	172	319	901	271	1,074

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

**■営業経費の内訳**

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
給料・手当	1,031	1,469
退職給付費用	0	1
福利厚生費	163	208
減価償却費	1,323	1,617
土地建物機械賃借料	223	262
宮繕費	6	3
保守管理費	582	728
消耗品費	114	88
給水光熱費	21	26
旅費	1	3
通信費	516	457
広告宣伝費	350	433
諸会費・寄付金・交際費	81	101
事務委託費	976	849
機械事務委託費	778	924
租税公課	470	480
その他	425	524
<b>合計</b>	<b>7,068</b>	<b>8,180</b>

## ■利益率

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.08%	0.18%
資本経常利益率	1.12%	1.83%
総資産当期純利益率	0.07%	0.23%
資本当期純利益率	0.92%	2.30%

## ■有価証券の時価情報

平成19年3月31日現在

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券					
国債	155,230	154,095	△1,135	9	1,145
地方債	4,101	4,095	△5	1	7
社債	115,448	115,327	△120	44	164
その他	4,894	4,737	△156	—	156
合計	279,675	278,256	△1,418	55	1,473

注)上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

平成20年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	9,297	9,170	△127	5	△133
外国債券	9,178	8,985	△192	—	△192
合計	18,475	18,156	△319	5	△325

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	335,967	335,150	△817	761	△1,578
国債	179,747	179,177	△569	594	△1,163
地方債	2,723	2,727	3	4	△1
社債	145,253	145,257	4	162	△157
外国債券	8,243	7,988	△255	—	△255
その他	7,154	5,972	△1,182	58	△1,240
合計	343,122	341,122	△1,999	819	△2,818

注)上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

## ■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ■デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

## 業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■預金期末残高・預金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	平成18年度	平成19年度
流動性預金	205,613	224,456	194,191	223,716
定期性預金	101,269	197,097	94,080	150,954
その他の預金	1,073	987	1,747	1,041
合計	307,956	422,541	290,019	375,712

※譲渡性預金は該当ありません。

国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

### ■定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	14,578	18,995	32,007	17,324	18,363	101,269
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	14,578	18,995	32,007	17,324	18,363	101,269
	平成20年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	69,869	40,867	54,370	12,777	19,212	197,097
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	69,869	40,867	54,370	12,777	19,212	197,097

### ■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	平成18年度	平成19年度
証書貸付	2,775	1,654	3,618	2,179
当座貸越	20,183	22,235	18,715	21,254
合計	22,958	23,890	22,333	23,434

※手形貸付、割引手形は該当ありません。

国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

### ■貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	293	415	1,853	213	20,183	22,958
合計	293	415	1,853	213	20,183	22,958
	平成20年3月31日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	129	630	723	171	22,235	23,890
合計	129	630	723	171	22,235	23,890

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
保証	22,958	23,890
信用	—	—
合計	22,958	23,890

\*支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	22,958	23,890
合計	22,958	23,890

■業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
個人	22,958 (100%)	23,890 (100%)
その他	—	—
合計	22,958 (100%)	23,890 (100%)

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸倒引当金内訳

該当ありません。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

**■有価証券期末残高**

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券						
国債	154,095	—	154,095	179,177	—	179,177
地方債	4,095	—	4,095	2,727	—	2,727
社債	115,327	—	115,327	154,555	—	154,555
その他	—	—	—	—	17,166	17,166
外国証券	—	—	—	—	17,166	17,166
その他	—	—	—	—	—	—
その他	4,737	—	4,737	5,972	—	5,972
合計	278,256	—	278,256	342,432	17,166	359,598

**■有価証券平均残高**

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券						
国債	153,434	—	153,434	190,816	—	190,816
地方債	5,752	—	5,752	3,367	—	3,367
社債	101,658	—	101,658	131,770	—	131,770
その他	15	—	15	—	6,854	6,854
外国証券	—	—	—	—	6,854	6,854
その他	15	—	15	—	—	—
その他	3,675	—	3,675	8,798	—	8,798
合計	264,535	—	264,535	334,752	6,854	341,607

**■有価証券残存期間別残高**

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券						
国債	9,981	107,391	10,030	26,691	—	154,095
地方債	1,353	2,742	—	—	—	4,095
社債	38,678	66,353	10,296	—	—	115,327
その他	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	4,737	4,737
合計	50,012	176,487	20,326	26,691	4,737	278,256
	平成20年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定めのないもの	合計
債券						
国債	77,169	15,054	15,191	71,763	—	179,177
地方債	2,014	712	—	—	—	2,727
社債	56,356	53,903	34,997	9,297	—	154,555
その他	1,084	5,572	3,330	7,180	—	17,166
外国証券	1,084	5,572	3,330	7,180	—	17,166
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	5,972	5,972
合計	136,623	75,242	53,519	88,241	5,972	359,598

## ■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## ■預貸率・預証率

(単位:%)

	預貸率					
	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	7.45	—	7.45	5.65	—	5.65
期中平均	7.70	—	7.70	6.23	—	6.23

	預証率					
	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	90.35	—	90.35	85.10	—	85.10
期中平均	91.21	—	91.21	90.92	—	90.92

※平成18年度の国際業務部門は該当ありません。

平成19年度の国際業務部門は、預金は該当ないため算出しておりません。

## ■不良債権の概要

◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。

◎当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。

◎当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。

◎但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

### <金融再生法開示債権>

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	139	120
危険債権	—	—
要管理債権	4	2
正常債権	22,955	23,908
合計	23,099	24,032

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

### <リスク管理債権>

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
破綻先債権額	6	1
延滞債権額	132	119
3ヶ月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	143	123

## 自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。  
※マーケット・リスクは該当ないため、記載は省略しております。  
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式及び種類株式により資本調達を行っております。普通株式及び種類株式の内訳は以下のとおりであります。

普通株式	576,200株
第一種無議決権株式	283,800株
合計	860,000株

### ■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2008年3月末現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率に関する告示」）」に基づいて算出した自己資本比率は、36.04%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては先進的計測手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

### ■信用リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジット・ポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した業務監査室が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

#### 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

##### (1) リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズレーティング・サービスズ、フィッチトレーディングスリミテッドの5社となっております。  
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

##### (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

### ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。2008年3月末時点においては、「自己資本比率に関する告示」における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としており、その対象となる商品はABS（資産担保証券）及び買入金銭債権が該当します（2008年3月末時点は保有残高無し）。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互牽制機能を確保しております。

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

3. 証券化取引に関する会計方針

当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、金融商品会計基準に従い、適切に会計処理を行っております。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズレーティング・サービス、フィッチトレーディングスリミテッドの5社となっております。

なお、複数の適格格付機関が格付をしている場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本的な考え方

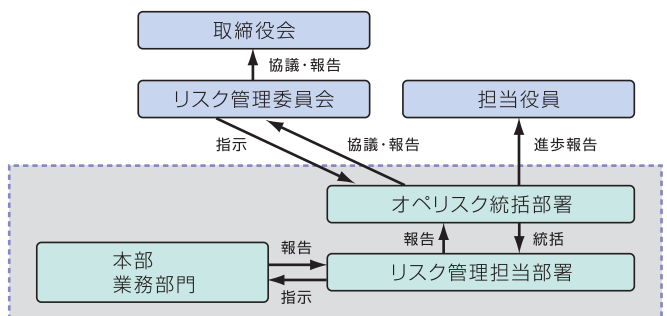
当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナルリスク管理体制

オペレーショナルリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナルリスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナルリスクを所管する部署とともに、オペレーショナルリスクを管理する体制としています。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的な管理手続として、①各リスク所管部署にて内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、当社で生じるオペレーショナルリスクを認識・評価する ②リスク管理部にて検証を実施しリスク量を計測する ③リスク管理委員会にその結果・リスク削減計画を報告し、同委員会にて特にリスクの高いオペレーショナルリスクシナリオに対する削減策の協議を行う ④定期的にリスク管理部担当役員にリスク削減状況の進捗報告を行う、等を実施しております。

〈オペレーショナルリスク管理体制〉



2. オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

先進的計測手法

### 3. 先進的計測手法の概要

先進的計測手法(AMA)とは、過去の損失実績等をベースに、内部のリスク計測手法を用いて想定されるオペレーショナルリスク相当額(期間1年、信頼水準99.9%で求められるオペレーショナルリスク損失額)を算出する方法です。バーゼルⅡにおいて使用が認められているその他の計測手法「基礎的手法」や「粗利益配分法」が、粗利益に一定の掛目を乗じて算出するのに対して、先進的計測手法は内部モデルを用いて計測することで、より精緻なリスク把握が可能となる手法と言えます。

当社では、オペレーショナルリスク計測モデルとして親銀行である三井住友銀行が定めた「配分手法」を採用しております。配分手法とは、バーゼルⅡにおいて「親銀行の連結所要自己資本を一定の指標に基づき子銀行に配分し、その配分額を当該子銀行自身の所要自己資本とするもの」として定義されている手法のことで、概要は以下の通りです。

#### (1) 配分手法とは

オペレーショナルリスク相当額を算出する方法として、独自の計量化モデルを制定する方法も考えられますが、信頼度の高い計量化モデルを新たに制定する為には、多くの内部損失データが必要となります。しかしながら当社の場合には、イベントタイプ\*別に見ると内部損失が全く発生していない、または発生していても非常にそのデータ数が少ないケースが多く、安定的なリスク計量結果の導出が困難な状況にあります。

そこで、親銀行である三井住友銀行が使用する計量化モデルを近似する統計学的な枠組みである、当社のオペレーショナルリスクの状況を適切に反映する手法として同行が制定した「配分手法」を、当社のオペレーショナルリスク相当額の算出に用いることとしております。

#### (2) 配分手法の制定

配分手法の枠組みの要件として、以下が考えられます。

##### ① リスク感応度

当社のオペレーショナルリスクの状況(内部損失、アセスメント)を適切に反映すること

##### ② ユーステスト

運用上分かり易く、また内部でのリスク管理・削減等に努められる手法であること

##### ③ 安定性

データの少ない当社においても適用可能で、安定的にリスク資本相当量が算出できること

まず、同手法は三井住友銀行で使用する計量化モデルに相当するものでシミュレーションを実施する枠組みではないため、データの発生していない(または少ない)当社においても適用できる、「③安定」的な手法となっております。同手法に求められる最も重要な「①(適切な)リスク感応度」については、当社のリスクプロファイルを親銀行である三井住友銀行と比較した場合、規模等からも高額部分のアセスメント評価結果がない、あってもリスク分布の状況が異なる、などの相違が挙げられますが、それらの特徴についての勘案も配分手法の枠組みには取り入れられており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを当社においても確認しております。また同手法は、当社で生じうるオペレーショナルリスクの定量評価である「アセスメントによるシナリオ評価」の結果を入力するデータとしておりますが、加えて、内部損失の発生状況についても入力データとして織り込んでおり、分かり易くリスク削減に取り組むことが可能な枠組みとなっております(「②ユーステスト」)。

なお、イベントタイプ別に入手した各種データを配分手法に適用し、相関を考慮せず単純に合計した金額を、当社のオペレーショナルリスク相当額としております。

#### (3) アセスメントによるシナリオ評価

アセスメントによるシナリオ評価とは、当社で生じうるオペレーショナルリスクを把握し、シナリオ毎にリスクレベルやコントロールレベルを評価することを通じて、リスクを定量評価する一連の手続きのことです。

具体的には、まず、事務手続等を用いて業務毎のプロセスに内在するリスクを類型化し、網羅的にオペレーショナルリスクが生じうるシナリオを導出します。導出したシナリオについて、個別に「リスク評価」と同リスクに対する「コントロール評価」を行います。このように評価したシナリオについて、過去の損失発生状況を踏まえて損失が発生する「頻度」を推計し、また業務量等に基づき損失が発生する「規模」を推計し、損失頻度と損失規模の推計結果から、シナリオ毎にリスク量の定量的評価を行います。この評価結果から、配分手法に入力するシナリオデータを作成しております。また、リスクの影響度の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定する等、リスク削減にも取り組んでおります。

また、シナリオの網羅性や妥当性を確保するために、内部損失データや外部損失データ、並びに収集した業務に関連する法令改正や内部規定改定、新規業務等に関する情報を使って、定期的に検証を実施しております。

#### (4) 検証体制

配分手法の妥当性検証のために、当社ではリスク計測前の事前検証、及び同手法によるリスク計測後の事後検証「バックテスト」を定期的を実施する枠組みとしております。

事前検証とは、配分手法の信頼性を継続的に検証する枠組みであり、配分手法の推計精度が落ちていないかどうかを三井住友銀行にて検証するものです。また、バックテストについては、配分手法によるリスク計測結果が保守的であったかを当社にて検証するもので、具体的には実際に当社で発生した期間1年間の内部損失額が、配分手法により算出されたオペリスク相当額を超過していないかどうかを確認するものです。超過時には、同テストの超過回数に応じて、配分手法により得られた結果に乘数を乗ずる対応を実施し、計量結果の保守性を維持するように対応してまいります。

また、アセスメントによるシナリオ評価の安定性・適切性・妥当性検証のために、1年に1回「スタビリティテスト」（安定性を検証するためのテスト）及び「コンパソンテスト」（適切性・妥当性を検証するためのテスト）についても実施する枠組みとしております。

「スタビリティテスト」は、シナリオ評価時に種々のストレスを与え、その影響度合いを分析することでシナリオ評価の安定性を確認するために、当社にて実施します。「コンパソンテスト」は、主要なシナリオ評価の内容を親銀行と比較検証することで、シナリオ評価の適切性・妥当性を確認するために、三井住友銀行にて実施します。以上の検証を継続的に実施し、オペレーションリスクの適切な計量を行う体制としております。

2008年3月末基準でのイベントタイプ別オペリスク相当額（単位:百万円）

損失事象の種類（イベントタイプ別）	オペリスク相当額
① 内部の不正行為	7
② 外部の不正行為	40
③ 労務慣行及び職場の安全	47
④ 顧客、商品及び取引慣行	11
⑤ 物的資産の損傷	7
⑥ 事業活動の中断及びシステム傷害	170
⑦ 取引実行、デリバリー、プロセスの管理	398
合計	680

※ 7つに区分された損失事象の種類のこと（内部不正による損失等）

#### 4. 保険によるリスク削減の有無

保険によるリスク削減は現状ありません。

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
該当ありません。

#### ■銀行勘定における金利リスクに関する事項

##### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互牽制機能を確認しております。

##### 2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

###### ① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

###### ② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントタイル値を使用しております。

**■自己資本の構成及び充実に関する事項**

(単位:百万円、%)

		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
基本的項目	資本金	37,250	37,250
	資本剰余金	4,626	4,626
	利益剰余金	242	1,252
	その他有価証券の評価差損(△)	1,418	1,999
	計 (A)	40,700	41,130
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	準補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く 自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	5,001	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
	計 (D)	5,001	—
自己資本の額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	35,698	41,130
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	52,272	89,986
	オフ・バランス取引項目	18,970	15,626
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	14,734	8,497
	計 (F)	85,977	114,110
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)} \times 100$		41.52%	36.04%
単体基本的項目比率(国内基準) = $\frac{(A)}{(F)} \times 100$		47.33%	36.04%
信用リスクに対する所要自己資本額		2,849	4,224
標準的手法が適用されるポートフォリオ		2,849	4,224
証券化エクスポージャー		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額		589	339
単体総所要自己資本額		3,439	4,564

※信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

※オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、平成19年3月31日現在は基礎的手法によるもの、平成20年3月31日現在は先進的計測手法によるものです。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

## ■信用リスクに関する期末残高

〈種類、地域及び業種別〉

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				平成20年3月31日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	1,477	1,477	—	—	1,762	1,762
	建設業	—	39,473	168	39,641	—	21,025	65	21,090
	運輸、情報通信、公益事業	—	3,050	30	3,080	—	999	20	1,019
	金融・保険業	94,852	51,876	38,594	185,322	78,133	119,011	69,894	267,039
	不動産業	—	16,699	257	16,957	—	12,767	276	13,043
	各種サービス業	—	4,228	117	4,345	—	17,917	10,061	27,979
	地方公共団体	—	4,095	4	4,099	—	2,727	2	2,729
	その他	22,958	154,095	10,947	188,001	23,890	179,177	13,997	217,066
小計	117,810	273,518	51,597	442,926	102,023	353,626	96,080	551,731	
海外	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	117,810	273,518	51,597	442,926	102,023	353,626	96,080	551,731	

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈種類及び残存期間別〉

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在				平成20年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	95,146	50,012	36,894	182,053	78,298	136,623	78,488	293,410
1年超3年以下	1,632	176,487	—	178,119	1,017	75,242	—	76,260
3年超5年以下	635	20,326	—	20,961	316	53,519	—	53,835
5年超7年以下	213	5,878	—	6,091	155	62,377	—	62,533
7年超	—	20,813	—	20,813	—	25,864	—	25,864
期間の定めのないもの	20,183	—	14,702	34,885	22,235	—	17,591	39,827
合計	117,810	273,518	51,597	442,926	102,023	353,626	96,080	551,731

※種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

※貸出金等には、貸出金、オフバランス資産が含まれております。

〈三月以上延滞エクスポージャーの残高、地域及び業種別〉

(単位:百万円)

		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
国内	その他	143	120
	小計	143	120
海外	その他	—	—
	小計	—	—
合計		143	120

貸倒引当金、貸出金償却は該当ありません。

〈リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高〉

(単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
	エクスポージャー 残高	内格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	内格付を適用 している残高
0%	162,737	162,737	182,370	182,370
10%	60,593	—	67,349	—
20%	90,837	90,837	167,561	167,561
50%	371	371	1,000	1,000
75%	22,955	—	25,954	—
100%	10,427	—	29,081	7
150%	143	—	120	—

※エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法	—	3,059	—	—	—	—

■派生商品取扱及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

原資産の種類	リスクウェイト	残高	
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
リース債権	自己資本控除	5,001	—

※自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額は該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
日本円	△1,972	△5,637

## 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japanetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P37～P42に記載する平成19年度末貸借対照表、平成19年度損益計算書、P54に記載する平成20年3月31日現在の自己資本比率であります。

## 開示規定項目一覧表

### ■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

項目	記載頁	項目	記載頁
1. 経営の組織	7	26. 貸出金使途別残高	47
2. 大株主一覧	6	27. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	47
3. 役員一覧	7	28. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	47
4. 店舗一覧	6	29. 特定海外債権残高	47
5. 主要な業務の内容	15	30. 預貸率	49
6. 事業の概況	31	31. 商品有価証券平均残高	49
7. 主要な業務の指標	8	32. 有価証券残存期間別残高	48
8. 業務粗利益及び業務粗利益率	43	33. 有価証券平均残高	48
9. 資金運用収支	43	34. 預証率	49
10. 役務取引等収支	43	35. リスク管理体制	36
11. 特定取引収支	43	36. 法令遵守体制	35
12. その他業務収支	43	37. 貸借対照表	37
13. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	43	38. 損益計算書	38
14. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	43	39. 株主資本等変動計算書	39
15. 受取利息の増減	44	40. 破綻先債権貸出金残高	49
16. 支払利息の増減	44	41. 延滞債権貸出金残高	49
17. 総資産経常利益率	45	42. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	49
18. 資本経常利益率	45	43. 貸出条件緩和債権貸出金残高	49
19. 総資産当期純利益率	45	44. 元本補てん契約のある信託に係る破綻先債権残高等	49
20. 資本当期純利益率	45	45. 自己資本の状況	50
21. 預金科目別平均残高	46	46. 有価証券の時価情報	45
22. 預金残存期間別残高	46	47. 金銭の信託の時価情報	45
23. 貸出金平均残高	46	48. デリバティブ取引情報	45
24. 貸出金残存期間別残高	46	49. 貸倒引当金内訳	47
25. 貸出金担保種類別残高	47	50. 貸出金償却額	47



<http://www.JapanNetBank.co.jp>

